



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所
 コード番号 3409 URL http://ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粕谷 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)篠原 顕二郎 (TEL) 076(277)7530
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	908	59.1	△105	—	△97	—	△123	—
2022年3月期第3四半期	570	—	△85	—	△80	—	△84	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △140百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △111百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△7.20	—
2022年3月期第3四半期	△5.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,239	939	41.8
2022年3月期	2,070	1,080	52.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 938百万円 2022年3月期 1,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,383	66.5	4	—	21	—	14	—	0.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	17,399,894株	2022年3月期	17,399,894株
2023年3月期3Q	244,091株	2022年3月期	244,091株
2023年3月期3Q	17,155,803株	2022年3月期3Q	15,977,591株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想など将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ紛争の影響が長引くとともに、為替も急激に変動しており、依然として注視すべき状況が継続しております。

当社の最終ユーザー諸国においては、中東諸国では行動制限解除によるラマダン好況を受けて、受注と出荷への追い風となったものの、中国ではゼロコロナ政策に伴う景気減速の影響が強く残る形となりました。

我が国経済においては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の正常化との両立が進められる中で景気は緩やかな持ち直しが見られたものの、一方で、資源高騰に伴うエネルギー価格の大幅上昇や原材料価格の値上がりから、経営環境は予断を許さない状態にあります。

このような環境下、当社グループでは、製品需要を勘案した生産体制や人員体制を整備し、既存事業の発展・強化に努めるとともに、新規事業であるリサイクル事業の生産と販売体制の安定化を進めてまいりました。しかしながら、コスト上昇に伴う製品価格改定が一部あったため、コスト上昇をカバーするには至らなかったこと、リサイクル事業での一時的な販売数量減少があったことにより、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高908,645千円（前年同期比59.17%増）、営業損失105,924千円（前年同四半期は85,395千円の営業損失）、経常損失97,798千円（前年同四半期は80,458千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失123,596千円（前年同四半期は84,336千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社個別決算につきましては、前年同期累計期間（2021年4月から2021年12月）との比較では、各指標において著しい改善には至りませんでした。直前四半期会計期間（2022年7月から2022年9月）と当第3四半期会計期間（2022年10月から2022年12月）の比較では、下表のとおり売上高、営業損益ともに回復の兆しが見えつつあります。

回次		第100期 第2四半期会計期間	第100期 第3四半期会計期間	前四半期 会計期間比較
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	
売上高	(百万円)	257,024	317,286	+60,261 (+23.4%)
営業損失(△)	(百万円)	△29,101	△20,421	+8,680
経常損失(△)	(百万円)	△24,779	△25,305	△526

なお、各セグメント別の業績は次のとおりであります。

各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用93,796千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当第3四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、未だ半導体不足による先行きの不透明感から一部の用途向け製品については需要が一時より落ち着いているものの、全体として受注の引き合いは堅調に推移しております。

主力のアラミド繊維製品においては、当期首以降の自動車関連向け紡績糸の強い引き合いがピークを迎えておりますが、生産量はほぼ前年同期並みとなりました。一方で、回復傾向にある高級インナー向け紡績糸においては需要の最盛期を迎えたことから、生産量は前年同期より若干増加となりました。また、ポリエステル等の他素材についても、ユニフォーム関連向け紡績糸の受注増が継続していることから、生産量は前年同期より若干増加となりました。利益面でも、大幅なエネルギー価格の上昇によるコストアップの影響を受けているものの、加工費の価格改定による売価転嫁が順調に進んでおります。

この結果、紡績事業全体での第3四半期連結累計期間の生産数量は前年同期より3.18%増加し510tとなり、業績は、売上高259,002千円（前年同期比3.53%増）、営業利益822千円（前年同期比96.66%減）となりました。

(テキスタイル事業)

当第3四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、為替の急激な変動や加工スペースの確保等の不確定要素はあるものの、順調な需要の回復が進んでおります。

中東各地域では、ラマダンセール向け商品が出荷最盛期を迎えたこと、及び為替の円安基調も後押ししたことで、予算を超える売上を達成しております。一方で、東南アジア向け商品は新たな引き合いも増え受注は堅調に推移しているものの、加工委託先スペースの問題から計画数量の出荷には至りませんでした。

今後も引き続き、加工場のキャパシティを勘案しながらの契約の納期管理とスムーズな出荷、及び新規用途開発を進めていく予定であります。

この結果、テキスタイル事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高426,902千円（前年同期比97.52%増）、営業利益34,903千円（前年同期比608.47%増）となりました。

(ヘルスケア事業)

既存商材の不織布マスクは、業界内の競争激化を背景に、受注と生産が伸び悩みました。

また、子会社である株式会社中部薬品工業では、既存の主力製品であるパウダー歯磨き粉の販売数量が減少しておりますが、委託製造の新商品については、2022年3月からドラッグストアチェーンでの取扱が開始し、市場ニーズを取り込めたことで販売は徐々に回復基調にあります。

この結果、ヘルスケア事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高77,203千円（前年同期比3.47%減）、営業損失16,151千円（前年同四半期は16,956千円の営業損失）となりました。

(リサイクル事業)

前連結会計年度より新たに開始したリサイクル事業につきましては、第1四半期会計期間においては、生産設備の不具合を受け一時的に生産量減少となりましたが、第2四半期会計期間以降は安定的に生産を継続し、出荷量も回復傾向にあります。

販売状況においては、これまでの主要供給先であった中国の大幅な景気後退の影響を受けており、大幅な販売量減少となりました。

今後は、販売ポートフォリオの見直しによる国内販売先の開拓に注力し、第3四半期会計期間より国内大手プラスチック成形メーカー向けの販売を開始いたしました。これにより下半期の収益に大きく貢献することを期待しております。

この結果、リサイクル事業の第3四半期連結累計期間の業績は、売上高145,467千円（前年同期比495.83%増）、営業損失31,745千円（前年同四半期は5,090千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末より168,877千円増加し2,239,081千円となりました。これは主に、以下の理由により、現金及び預金が69,696千円減少した一方で、売上高の拡大により受取手形および売掛金が77,356千円増加するとともに、商品仕入の前払により前渡金が20,318千円増加したこと、また、新規加工設備の建屋建築と生産機材導入を進める中で建設仮勘定が210,168千円増加したこと、及び売却や時価の変動により投資有価証券が36,252千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より309,558千円増加し1,299,390千円となりました。これは主に、上記新規設備の建設と導入が進む中で設備未払金が増えたことで未払金が135,516千円増加するとともに、その支払に備え短期借入金が160,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末より140,680千円減少し939,690千円となりました。これは主に、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が123,585千円、有価証券の売却や時価の変動によりその他有価証券評価差額金が17,095千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、2022年5月16日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,628	238,931
受取手形及び売掛金	116,756	194,112
商品及び製品	85,731	112,906
仕掛品	17,857	20,274
原材料及び貯蔵品	18,300	15,323
その他	20,562	38,799
流動資産合計	567,837	620,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,866	90,252
機械装置及び運搬具（純額）	91,576	60,859
土地	973,669	973,669
リース資産（純額）	3,407	2,879
建設仮勘定	21,285	231,453
その他（純額）	7,622	5,697
有形固定資産合計	1,198,427	1,364,812
無形固定資産		
ソフトウェア	440	251
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
のれん	101,204	89,663
無形固定資産合計	101,742	90,012
投資その他の資産		
投資有価証券	166,595	130,342
敷金及び保証金	31,738	31,751
繰延税金資産	2,612	498
その他	1,249	1,314
投資その他の資産合計	202,196	163,908
固定資産合計	1,502,366	1,618,733
資産合計	2,070,203	2,239,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,331	51,531
短期借入金	431,500	591,500
1年内返済予定の長期借入金	16,696	23,692
リース債務	1,048	1,048
未払消費税等	3,996	10,777
未払法人税等	8,335	5,754
賞与引当金	7,038	3,664
その他	62,082	197,098
流動負債合計	577,028	885,066
固定負債		
長期借入金	184,133	193,960
リース債務	4,091	3,305
繰延税金負債	9,033	1,544
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	12,525	12,953
その他	460	—
固定負債合計	412,804	414,324
負債合計	989,832	1,299,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,704	1,117,704
資本剰余金	416,299	416,299
利益剰余金	△886,637	△1,010,222
自己株式	△32,851	△32,851
株主資本合計	614,516	490,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,623	3,527
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	464,200	447,105
新株予約権	1,654	1,654
純資産合計	1,080,371	939,690
負債純資産合計	2,070,203	2,239,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	570,830	908,645
売上原価	502,636	825,774
売上総利益	68,194	82,870
販売費及び一般管理費	153,589	188,795
営業損失(△)	△85,395	△105,924
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	7,775	7,558
不動産賃貸料	6,300	5,950
補助金収入	1,121	5,897
その他	2,653	2,431
営業外収益合計	17,860	21,847
営業外費用		
支払利息	7,885	8,163
為替差損	—	3,126
新株発行費	4,536	—
支払手数料	—	1,555
その他	501	875
営業外費用合計	12,923	13,720
経常損失(△)	△80,458	△97,798
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,068
特別利益合計	—	12,068
特別損失		
減損損失	—	29,350
特別損失合計	—	29,350
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,458	△115,079
法人税、住民税及び事業税	3,878	6,402
法人税等調整額	—	2,114
法人税等合計	3,878	8,516
四半期純損失(△)	△84,336	△123,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,336	△123,596

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△84,336	△123,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,795	△17,095
その他の包括利益合計	△26,795	△17,095
四半期包括利益	△111,132	△140,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,132	△140,691
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行及び第3回新株予約権(行使価格修正条項付新株予約権付社債券等)の発行)

当社は、2023年1月17日開催の取締役会において、PT ASIA PLASTIK VICTORIを割当先として第三者割当による普通株式及び第3回新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権)の発行を行うことを決議し、2月7日に資金調達の払込が完了いたしました。

(1) 普通株式の発行要領

(1) 割当日	2023年2月8日(水曜日)		
(2) 発行新株式数	当社普通株式 2,040,800株		
(3) 発行価額	1株につき 79円		
(4) 発行価額の総額	161,223,200円		
(5) 割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法による。 PT ASIA PLASTIK VICTORI 2,040,800株		
(6) 資本組入額	1株 39.5円(総額 80,611,600円)		
(7) 調達する資金の具体的な資金用途		具体的な用途	支出予定額(百万円)
	①	テキスタイル事業への充当	80百万円
	②	リサイクル事業への充当	77百万円
(8) その他	前記(1)～(6)については、金融商品取引法による届け出の効力発生を条件とする。		

(2) 第3回新株予約権の発行要領

(1) 割当日	2023年2月8日(水曜日)	
(2) 新株予約権の総数	20,408個(新株予約権1個につき目的となる株数は100株)	
(3) 発行価額	新株予約権1個当たり53円(総額 1,081,624円)	
(4) 当該発行による潜在株式数	2,040,800株	
(5) 資金調達の額	162,304,824円 (内訳) 新株予約権発行分 1,081,624円 新株予約権行使分 161,223,200円 上記資金調達の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。	
(6) 行使価額 及び行使価額の修正条件	1株につき 79円 当社は2023年2月8日以降、当社の経営上、機動的な資金調達を行う必要があると判断されるときなど、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権を有する者(以下、「本新株予約権者」という。)に通知(以下、「行使価額修正通知」という。)するものとし、当該通知が行われた日(以下、「通知日」という。)に、行使価額は、通知日(通知日が取引日でない場合には直前の取引日)の取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の90%に相当する金額の1円未満の端数を切上げた額(ただし、当該金額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回る場合、下限行使価額とする。)に修正される。 「下限行使価額」は当初62円とする。	
(7) 割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法による。 PT ASIA PLASTIK VICTORI 20,408個	
(8) 行使期間	2023年2月9日から2025年2月7日	
(9) 調達する資金の具体的な 資金用途		支出予定額(百万円)
	① テキスタイル事業への充当	30百万円
	② リサイクル事業への充当	23百万円
	③ 運転資金	79百万円
	④ 再生可能エネルギー設備導入	30百万円
(10) その他	① 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 ② 取得条項 本新株予約権の割当日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が20取引日連続して当該各取引日に適用のある行使価額の120%を超えた場合、当社は、当社取締役会が別途定める日(以下「取得日」という。)の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき当初発行価格で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。 ③ その他 前記(1)～(8)、(10)①、②については、金融商品取引法による届け出の効力発生を条件とする。	

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発に取り組み、自社ブランドの確立を図ってまいります。

テキスタイル事業は、グレードの多様化による販売強化に取り組んでおります。

② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、不織布マスクの製造販売から、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品へシフトし、開発強化に取り組めます。

③ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、既存の紡績事業に並ぶコア事業の早期実現に向けて、新掛川工場の操業を高めるとともに、白山本社工場への新規設備導入を行い、売上と利益の拡大を図ります。

④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、前年度に株主割当増資により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、キャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、新株予約権行使促進等の資金政策を進めるとともに、投資の早期収益化に努めてまいります。なお、2023年1月17日に第三者割当による新株及び新株予約権の発行を決議し、同年2月7日に発行価額の払込を受けていることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めていくことにより、当第3四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。